



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 ダイソー株式会社  
 コード番号 4046  
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)

上場取引所 大・東  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

氏名 佐藤 存  
 氏名 今里 嘉彦 TEL(06)6110-1560  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,737	7.8	2,069	24.8	2,170	28.1	1,184	30.3
18年9月中間期	34,996	9.0	1,658	15.6	1,694	14.1	909	19.0
19年3月期	72,398		3,610		3,735		1,974	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	87	10	52
18年9月中間期	8	40	8	37
19年3月期	18	23	18	10

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	73,762		33,774		45.8		308	75
18年9月中間期	66,543		32,653		49.1		301	39
19年3月期	68,618		33,623		49.0		310	03

(参考)自己資本 19年9月中間期 33,756百万円 18年9月中間期 32,651百万円 19年3月期 33,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,163		3,481		3,930		5,192	
18年9月中間期	403		1,564		1,495		4,764	
19年3月期	2,801		5,316		1,610		3,557	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末		期末
	円	銭	円
19年3月期	3	00	3
20年3月期	3	00	
20年3月期(予想)			3

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	7.7	4,400	21.9	4,500	20.5	2,400	21.6	21	95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 110,089,160株 18年9月中間期 109,049,486株 19年3月期 109,153,810株

期末自己株式数

19年9月中間期 756,384株 18年9月中間期 713,496株 19年3月期 727,243株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,113	6.3	1,848	29.5	1,969	30.0	1,075	33.4
18年9月中間期	24,562	15.0	1,427	13.7	1,515	13.8	806	22.2
19年3月期	50,624		3,144		3,314		1,763	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	86
18年9月中間期	7	45
19年3月期	16	29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	69,044	33,097	47.9	302	55
18年9月中間期	60,735	32,131	52.9	296	57
19年3月期	62,755	32,992	52.6	304	20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,079百万円 18年9月中間期 32,129百万円 19年3月期 32,983百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,500	5.7	3,850	22.5	4,000	20.7	2,150	22.0	19	66

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [ 当中間期の経営成績 ]

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資が引続き増加基調で推移するとともに、雇用環境も改善され個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

化学業界におきましては、原油価格が高騰いたしました。中国などアジアを中心とした海外の需要拡大が続くとともに、国内においても堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、より一層存在感のある企業グループを目指して、昨年度よりスタートした中期経営計画「ADVANCE-08」の2年目を迎え、基本戦略である「コア事業の強化」「事業領域の拡大」「積極的な海外展開」に引き続き注力してまいりました。

基礎化学品では、引き続きコストダウン投資を積極的に推進するとともに、旺盛な需要に対応するためエピクロルヒドリンの製造設備を増強し、さらにアリルクロライド製造設備を増強いたしました。

機能化学品では、医薬中間体事業を強化するために、医薬中間体設備を新設するとともに、電極事業においては酸化イリジウム電極の設備を増強いたしました。さらに、アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、光学活性体などの高付加価値製品については、海外を中心に新市場の開拓と新規用途の開発など積極的な事業活動を展開するとともに、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、アリエーテル類の製造設備の増強に着手しております。

住宅設備ほかでは、環境関連分野に注力し、使用済み蛍光管のリサイクル事業を行っています株式会社ジェイ・エム・アールを連結子会社とし、顧客拡大に努めてまいりました。

また、経営基盤の強化のため、本年4月から基幹業務システムを稼働させ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築いたしました。

高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を実施してまいりました結果、当中間期の連結売上高は、377億3千7百万円と前年同期比7.8%の増加となりました。連結経常利益も21億7千万円と前年同期比28.1%増加するとともに、連結中間純利益につきましても11億8千4百万円と前年同期比30.3%の増加となりました。

#### (基礎化学品)

かせいソーダは、販売数量が減少しましたが、昨年度に実施しました価格是正の効果もあり、売上高は増加しました。

塩化物は、販売数量面では、次亜塩素酸ソーダは増加しましたが、液化塩素、塩酸は減少しました。一方、価格面では、次亜塩素酸ソーダおよび塩素酸ソーダについて、原材料価格の高騰を受けて製品価格の是正を実施しましたので、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、主力需要先である国内エポキシ樹脂ユーザー向けの販売数量が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、197億9千8百万円と前年同期比5.5%の増加となりました。

#### (機能化学品)

アリエーテル類は、欧米および中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に好調に推移しましたので、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では、国内と米国、アジアへの輸出が増加しました。また、事務機器用途向けも国内では概ね横這いでしたが、アジア地域で新規グレードを活用し拡販しましたので、販売数量は増加しました。また、原材料のコストアップにより価格改定を実施したことと為替が円安で推移しましたので、売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内でのタイヤ向け需要増加に伴い販売数量が増加し、海外の日系メーカーへも拡販した結果、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内はUVインキ用途が好調に推移し、輸出もホットスタンプ用途が中国、韓国向け、UVインキ用途が中国、米国向けに好調に推移しましたので、売上高は増加しました。ダップモノマーは海外メーカーとの競合により、販売数量が減少しましたので、売上高は微増にとどまりました。

酸化イリジウム電極は、鋼板めっき向け、クロール・アルカリ向けを中心に各製品とも順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、海外の医薬品精製用途向けの販売が低調に推移するとともに、米国のカラムメーカー向け原料シリカゲルの売上も落ち込みましたので、売上高は減少しました。

光学活性体は、上市済の医薬品向けおよび開発中の動物薬、医薬中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、134億2千4百万円と前年同期比19.4%の増加となりました。

#### (住宅設備ほか)

化粧板等のダップ加工材は、不燃化粧板、収納扉の需要不振および新規受注品の立ち上がりの遅れにより、売上高は減少しました。

エンジニアリング部門におきましては、国内企業の設備投資が引き続き好調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、45億1千4百万円と前年同期比9.5%の減少となりました。

[ 当期の見通し ]

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き堅調に推移するものと期待されますが、米国景気の減速が懸念されることや金利上昇や為替の動向など不透明な企業環境も予想されます。

化学業界におきましても、中国における積極的な設備投資による需給バランスの悪化、原燃料価格の上昇による収益の低下が予想されるなど、一層厳しさが増してくるものと思われま

す。このような企業環境のもとで、当社グループでは、経済のグローバル化が進展するなかで、当社の得意分野に経営資源を集中しコア技術の強化を行い、「強い競争力を持った製品群の構築」を目指し事業展開を図ってまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を重視し日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化しコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質の確保につきましても、レスポンスブル・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、代替エネルギーを推進するなど、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

なお、通期では、当初見通しを上方修正し、売上高780億円、営業利益44億円、経常利益45億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し383億6千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が11億8千2百万円増加したことによりま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し353億9千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し737億6千2百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し294億1千万円となりました。これは、主として短期借入金が28億円増加したことによりま

す。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し105億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.3%増加し399億8千8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し337億7千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、16億3千5百万円増加し51億9千2百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して7億6千万円増加し、11億6千3百万円となりました。当中間期においては、税金等調整前当期純利益は19億8千2百万円、減価償却費は13億4千3百万円となり、一方、売上債権の増加は11億7千万円、法人税等の支払額は7億6千6百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して19億1千7百万円増加し、34億8千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出18億5千万円、有形固定資産の取得による支出14億9千2百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して24億3千5百万円増加し、39億3千万円の収入となりました。これは、主に短期借入れによる収入49億8千万円、長期借入れによる収入39億4千万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	49.9	52.0	49.1	49.0	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	82.3	81.4	58.0	64.0	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		312.6		360.4	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	20.4	32.5	10.7	33.9	22.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当中間期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピックロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟にかかるもの

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において、当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### (基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

### (機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

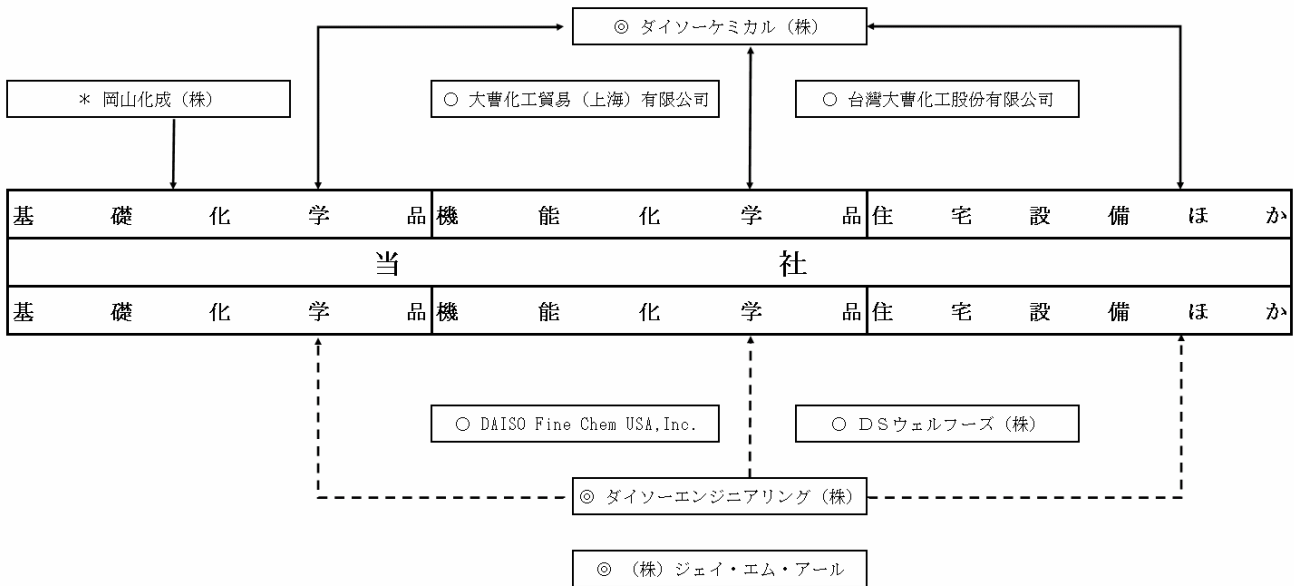
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っています。

### (住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。(株)ジェイ・エム・アールは、使用済み蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



1. ◎ 連結子会社  
○ 非連結子会社  
\* 持分法適用関連会社
2. —————▶ 製品・原料の供給  
-----▶ 設備の建設・保全

なお、株式会社ジェイ・エム・アールについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します

世界に信頼される技術と製品を創造します

情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年の中期経営計画『ADVANCE - 08』を実行中であり、平成20年度の経営指標として、「売上高850億円、経常利益45億円」の達成を掲げております。

最終年度の目標である経常利益45億円については、基本戦略である「コア事業の強化」「事業領域の拡大」「積極的な海外展開」に注力してまいりましたので、1年前倒しで達成できる見通しであり、現在、次期中期経営計画を策定中であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『ADVANCE - 08』では、「コア事業の強化」「事業領域の拡大」と「積極的な海外展開」をメインテーマとして、挑戦的な企業風土を構築するために、次に掲げる「企業体質の強化」、「経営基盤の拡充」、「アライアンスの活用」を三つの柱とし、「企業価値の向上」を図り、勝ち組企業を目指

してまいります。

#### 企業体質の強化

企業体質の強化では、コア事業の競争力強化により、市場での地位を強固にし、次世代コア事業では、設備を増強し事業の拡大を目指します。また、低収益事業では、収益体質の改善を図り、新規事業では、市場密着型の研究開発を強化し、早期上市を目指します。また、代替エネルギーの導入にも積極的に取り組んでまいります。

#### 経営基盤の強化

経営基盤の強化では、設備投資を積極的に実施し、投資額は、前中期経営計画に比べ2.6倍となる200億円を予定しており、特にコア事業・次世代コア事業には160億円を予定しています。また引き続きコストダウンにも積極的に取り組み27億円の投資を予定しております。一方では、海外売上高も、日米欧中の四極体制の定着により倍増を目指してまいります。

また、本年4月よりERPを導入し、経営効率の向上を図るとともに、グループ経営を強化しており、さらには、組織・人材の活性化を図るとともに、新会計制度の導入等により工場管理体制の見直しを実施しております。

#### アライアンスの活用

アライアンスの活用では、M&A等の実施により、事業領域の拡大を目指すとともに、外部資源も積極的に活用してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『ADVANCE-08』の基本方針に沿って、各事業ごとに以下の課題に取り組んでまいります。

#### コア事業の競争力強化

積極的な設備投資により生産能力の拡充を図るとともに、代替エネルギーを含むコストダウンを実施し市場での地位をより強固なものとしてまいります。

#### 次世代コア事業の育成

海外拠点の設置によりマーケティング機能を強化するとともに、研究開発および設備の増強を推進し、事業拡大を目指してまいります。また、アライアンスも視野に入れ、新たなコア事業の育成を図ってまいります。

#### 低収益事業の再構築

用途展開を広げ、高付加価値化を行うとともに、アライアンスも視野に入れ、収益体質の改善を図ってまいります。

#### 新規事業・新製品の創出

将来の成長市場を見据え、市場密着型の研究開発を強化するとともに、アライアンスも活用しスピードアップを図ってまいります。



4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 資 産	百万円 35,603	% 53.5	百万円 38,367	% 52.0	百万円 2,764	百万円 35,326	% 51.5
現金及び預金	3,964		5,192		1,228	3,857	
受取手形及び売掛金	22,627		24,310		1,683	23,128	
有 価 証 券	1,099		299		800	-	
た な 卸 資 産	6,257		7,135		878	6,513	
繰 延 税 金 資 産	1,130		1,056		74	1,168	
そ の 他	534		384		150	669	
貸 倒 引 当 金	11		11		0	11	
固 定 資 産	30,940	46.5	35,395	48.0	4,455	33,292	48.5
(有形固定資産)	15,547	23.4	18,708	25.4	3,161	16,839	24.5
建物及び構築物	3,981		5,684		1,703	4,719	
機械装置及び運搬具	7,899		8,334		435	7,701	
そ の 他	3,667		4,689		1,022	4,418	
(無形固定資産)	1,208	1.8	1,179	1.6	29	1,242	1.8
の れ ん	426		359		67	392	
そ の 他	782		819		37	849	
(投資その他の資産)	14,184	21.3	15,507	21.0	1,323	15,209	22.2
投資有価証券	12,916		14,372		1,456	14,054	
繰 延 税 金 資 産	55		52		3	45	
そ の 他	1,213		1,084		129	1,110	
貸 倒 引 当 金	1		1		-	1	
資 産 合 計	66,543	100.0	73,762	100.0	7,219	68,618	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 負 債	24,038	36.1	29,410	39.9	5,372	24,645	35.9
支払手形及び買掛金	14,136		15,254		1,118	15,043	
短期借入金	1,980		4,780		2,800	1,980	
一年以内返済予定の 長期借入金	910		1,410		500	1,015	
一年以内償還予定の 社債	1,000		-		1,000	1,000	
一年以内償還予定の 新株予約権付社債	-		904		904	-	
未払法人税等	814		680		134	867	
その他	5,197		6,380		1,183	4,739	
固 定 負 債	9,852	14.8	10,577	14.3	725	10,349	15.1
社 債	1,500		1,500		-	1,500	
新株予約権付社債	1,187		-		1,187	1,170	
長期借入金	2,465		4,850		2,385	2,790	
繰延税金負債	1,849		1,413		436	1,992	
退職給付引当金	2,407		2,377		30	2,400	
役員退職慰労引当金	443		436		7	496	
負 債 合 計	33,890	50.9	39,988	54.2	6,098	34,994	51.0
株 主 資 本	28,531	42.9	30,374	41.2	1,843	29,297	42.7
資 本 金	10,473	15.7	10,628	14.4	155	10,488	15.3
資本剰余金	8,985	13.5	9,140	12.4	155	9,000	13.1
利益剰余金	9,229	13.9	10,778	14.6	1,549	9,968	14.5
自己株式	156	0.2	173	0.2	16	161	0.2
評価・換算差額等	4,119	6.2	3,381	4.6	738	4,317	6.3
その他有価証券評価差額金	4,119		3,381		738	4,317	
新株予約権	2	0.0	18	0.0	16	8	0.0
純 資 産 合 計	32,653	49.1	33,774	45.8	1,121	33,623	49.0
負債純資産合計	66,543	100.0	73,762	100.0	7,219	68,618	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	34,996	100.0	37,737	100.0	2,741	72,398	100.0
売 上 原 価	28,476	81.4	30,685	81.3	2,209	58,556	80.9
売 上 総 利 益	6,520	18.6	7,051	18.7	531	13,841	19.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,861	13.9	4,982	13.2	121	10,230	14.1
営 業 利 益	1,658	4.7	2,069	5.5	411	3,610	5.0
営 業 外 収 益	163	0.5	211	0.6	48	321	0.5
(受取利息・配当金)	(96)		(125)		29	(155)	
(その他の営業外収益)	(67)		(86)		19	(165)	
営 業 外 費 用	128	0.4	110	0.3	18	196	0.3
(支 払 利 息)	(36)		(63)		27	(84)	
(その他の営業外費用)	(91)		(47)		44	(112)	
経 常 利 益	1,694	4.8	2,170	5.8	476	3,735	5.2
特 別 利 益	2	0.0	-	-	2	2	0.0
(貸倒引当金戻入益)	(2)		(-)		2	(2)	
特 別 損 失	244	0.7	188	0.5	56	576	0.8
(固定資産除却損)	(190)		(188)		2	(421)	
(投資有価証券評価損)	(53)		(-)		53	(53)	
(本社移転費用)	(-)		(-)		-	(101)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,452	4.1	1,982	5.3	530	3,161	4.4
法人税、住民税及び事業税	711	2.0	619	1.7	92	1,379	1.9
法人税等調整額	168	0.5	177	0.5	345	191	0.2
中間(当期)純利益	909	2.6	1,184	3.1	275	1,974	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,435	8,947	8,745	151	27,976
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37			75
利益処分による剰余金の配当			378		378
利益処分による役員賞与			48		48
中間純利益			909		909
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	37	37	483	4	554
平成18年9月30日残高	10,473	8,985	9,229	156	28,531

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,025	5,025		33,001
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				75
利益処分による剰余金の配当				378
利益処分による役員賞与				48
中間純利益				909
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	905	905	2	902
中間連結会計期間中の変動額合計	905	905	2	348
平成18年9月30日残高	4,119	4,119	2	32,653

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	9,968	161	29,297
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	139	139			279
剰余金の配当			325		325
中間純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加			50		50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	139	139	809	12	1,076
平成19年9月30日残高	10,628	9,140	10,778	173	30,374

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,317	4,317	8	33,623
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				279
剰余金の配当				325
中間純利益				1,184
自己株式の取得				12
自己株式の処分				0
連結子会社の増加				50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	935	935	9	926
中間連結会計期間中の変動額合計	935	935	9	150
平成19年9月30日残高	3,381	3,381	18	33,774

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,435	8,947	8,745	151	27,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	53	53			106
利益処分による剰余金の配当			378		378
剰余金の配当			325		325
利益処分による役員賞与			48		48
当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	53	53	1,222	9	1,320
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	9,968	161	29,297

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,025	5,025	-	33,001
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				106
利益処分による剰余金の配当				378
剰余金の配当				325
利益処分による役員賞与				48
当期純利益				1,974
自己株式の取得				9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	707	707	8	698
連結会計年度中の変動額合計	707	707	8	622
平成19年3月31日残高	4,317	4,317	8	33,623

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,452	1,982	3,161
減価償却費	1,079	1,343	2,276
貸倒引当金の増減額	1	0	1
未払賞与の増減額	9	100	78
退職給付引当金の減少額	7	23	13
役員賞与引当金の増減額	24		
役員退職慰労引当金の増減額	3	59	56
受取利息及び受取配当金	96	125	155
支払利息	36	63	84
為替差損益	3	20	28
のれん償却額	33	33	66
持分法による投資利益	0	1	2
有価証券・投資有価証券評価損	53		53
固定資産除却損	75	61	183
売上債権の増加額	2,383	1,170	2,884
たな卸資産の増加額	398	621	654
その他資産の増減額	32	173	2
仕入債務の増加額	1,034	210	1,942
未払消費税等の増減額	5	117	146
役員賞与の支払額	48	53	48
その他負債の増加額	242	35	120
その他の増加額	2	9	8
小計	1,056	1,856	4,094
利息及び配当金の受取額	96	125	155
利息の支払額	37	51	82
法人税等の支払額	712	766	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	1,163	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産の取得による支出	1,056	1,492	3,812
無形固定資産の取得による支出	147	152	425
投資有価証券の取得による支出	226	1,850	1,004
その他の取得による支出	8	2	11
その他の売却による収入	11	9	87
非連結子会社株式の取得による支出	143		143
貸付けによる支出	1	15	32
貸付金の回収による収入	7	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564	3,481	5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入れによる収入	1,980	4,980	1,980
短期借入金の返済による支出	880	2,180	880
長期借入れによる収入	1,600	3,940	2,500
長期借入金の返済による支出	846	1,485	1,316
社債の償還による支出		1,000	
株式の発行による収入	23	13	37
自己株式の売却による収入	0	0	1
自己株式の取得による支出	4	12	9
配当金の支払額	377	325	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	3,930	1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20	28
現金及び現金同等物の増減額	329	1,633	876
現金及び現金同等物期首残高	4,434	3,557	4,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		0	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,764	5,192	3,557

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

(2) 非連結子会社の数 5社

DSウェルフーズ株式会社、DAISO Fine Chem USA, Inc.、大曹化工貿易(上海)有限公司、台湾大曹化工股份有限公司、他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の総資産、売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ、全体としても重要性がないため、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。なお、株式会社ジェイ・エム・アールについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 岡山化成株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

DSウェルフーズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものは、移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ160百万円減少しています。



無形固定資産・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、発生年度において一括償却しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するためヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれに振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、20年以内で均等償却しています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	42,606百万円	42,637百万円	42,562百万円
2.非連結子会社及び関係会社に対するもの			
投資有価証券(株式)	772百万円	744百万円	773百万円
3.担保資産	3,071百万円	2,761百万円	2,988百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。			
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。			
受取手形	1,153百万円	1,208百万円	1,281百万円
支払手形	257百万円	147百万円	296百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	108,788	261	-	109,049

(変動事由の概要)

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 261千株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	703	12	2	713

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 12千株  
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2千株

3.新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	2百万円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	378百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,153	935	-	110,089

(変動事由の概要)

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 935千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	727	29	0	756

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	29千株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	0千株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	18百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	327百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,788	365	-	109,153

(変動事由の概要)

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加	365千株
---	-------

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	703	26	2	727

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	26千株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	2千株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	8百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	378百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	325百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,964百万円	5,192百万円	3,857百万円
有価証券勘定	1,099百万円	299百万円	-百万円
計	5,064百万円	5,492百万円	3,857百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	300百万円	300百万円	300百万円
現金及び現金同等物	4,764百万円	5,192百万円	3,557百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,767	11,239	4,989	34,996	-	34,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	621	621	(621)	-
計	18,767	11,239	5,610	35,617	(621)	34,996
営業費用	17,988	10,046	5,592	33,627	(290)	33,337
営業利益	778	1,193	18	1,990	(331)	1,658

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,798	13,424	4,514	37,737	-	37,737
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	740	740	(740)	-
計	19,798	13,424	5,254	38,477	(740)	37,737
営業費用	18,557	12,217	5,238	36,013	(345)	35,668
営業利益	1,240	1,207	15	2,463	(394)	2,069

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,462	24,209	9,726	72,398	-	72,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,334	1,334	(1,334)	-
計	38,462	24,209	11,061	73,732	(1,334)	72,398
営業費用	36,225	22,150	11,023	69,398	(611)	68,787
営業利益	2,237	2,058	37	4,333	(723)	3,610

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しています。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品: かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品: アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか: ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期が344百万円、前中間期が288百万円、前期が632百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日				前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	アジア	欧州	その他	計	アジア	欧州	その他	計	アジア	欧州	その他	計
1. 海外売上高	2,238	1,667	884	4,791	2,920	1,849	1,228	5,998	5,091	3,522	1,799	10,412
2. 連結売上高				34,996				37,737				72,398
3. 連結売上高に 占める海外売上 高の割合	6.4%	4.8%	2.5%	13.7%	7.7%	4.9%	3.3%	15.9%	7.0%	4.9%	2.5%	14.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、台湾、韓国
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
- (3) その他 アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前期連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
その他有価証券									
株 式	4,490	11,474	6,983	7,225	12,957	5,732	5,292	12,611	7,319
計	4,490	11,474	6,983	7,225	12,957	5,732	5,292	12,611	7,319

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前期連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	670	670	670
政府短期証券等	1,099	299	
計	1,770	970	670

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 301円39銭	1株当たり純資産額 308円75銭	1株当たり純資産額 310円03銭
1株当たり中間純利益 8円40銭	1株当たり中間純利益 10円87銭	1株当たり当期純利益 18円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円37銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円10銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,653	33,774	33,623
普通株式に係る純資産(百万円)	32,651	33,756	33,615
差額の主な内訳			
新株予約権(百万円)	2	18	8
普通株式の発行済株式数(千株)	109,049	110,089	109,153
普通株式の自己株数(千株)	713	756	727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	108,335	109,332	108,426

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	909	1,184	1,974
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	909	1,184	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,213	109,016	108,281
中間(当期)純利益調整額(百万円)			-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	491	563	816
普通株式増加数(千株)	491	563	816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式数の概要		平成19年6月28日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 456個 (普通株式 456,000株)	-

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

重要な後発事象

平成19年10月23日開催の取締役会において、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、本年11月8日を払込期日として70億円の資金調達を実施しました。その概要は下記のとおりです。

1. 社債の総額 70億円
2. 各社債の金額 金100万円
3. 利率 本社債には利息を付さない
4. 払込金額 額面100円に付き金100円
5. 社債の発行価格 額面100円に付き金102.5円
6. 償還期限 平成24年9月30日
7. 資金使途 設備資金、借入金返済および運転資金



5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	29,744	49.0	33,538	48.6	3,794	29,428	46.9
現金及び預金	3,546		4,804		1,258	3,508	
受取手形	4,688		4,776		88	4,721	
売掛金	11,978		12,749		771	12,011	
有価証券	1,099		299		800		
たな卸資産	5,923		6,665		742	6,054	
繰延税金資産	1,103		1,028		75	1,135	
立替金	1,217		3,104		1,887	1,684	
その他	188		112		76	312	
貸倒引当金	1		1			1	
固 定 資 産	30,991	51.0	35,506	51.4	4,515	33,326	53.1
(有形固定資産)	15,510	25.5	18,654	27.0	3,144	16,769	26.7
建 物	2,907		4,106		1,199	3,441	
機 械 及 び 装 置	7,873		8,317		444	7,668	
土 地	1,949		2,050		101	1,949	
そ の 他	2,779		4,179		1,400	3,710	
(無形固定資産)	837	1.4	834	1.2	3	884	1.4
(投資その他の資産)	14,644	24.1	16,016	23.2	1,372	15,672	25.0
投資有価証券	13,482		14,975		1,493	14,610	
そ の 他	1,162		1,042		120	1,062	
貸倒引当金	0		0			0	
資 産 合 計	60,735	100.0	69,044	100.0	8,309	62,755	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	18,861	31.1	25,459	36.9	6,598	19,505	31.1
支 払 手 形	953		562		391	704	
買 掛 金	8,731		11,452		2,721	9,744	
短 期 借 入 金	1,980		4,780		2,800	1,980	
1年以内返済予定の 長期借入金	910		1,410		500	1,015	
1年以内償還予定の 社債	1,000				1,000	1,000	
1年以内償還予定の 新株予約権付社債			904		904		
未払法人税等	749		593		156	800	
そ の 他	4,537		5,756		1,219	4,260	
固 定 負 債	9,742	16.0	10,487	15.2	745	10,257	16.3
社 債	1,500		1,500			1,500	
新株予約権付社債	1,187				1,187	1,170	
長 期 借 入 金	2,465		4,850		2,385	2,790	
繰延税金負債	1,843		1,407		436	1,985	
退職給付引当金	2,343		2,328		15	2,360	
役員退職慰労引当金	403		400		3	451	
負 債 合 計	28,604	47.1	35,946	52.1	7,342	29,762	47.4
株 主 資 本	28,045	46.2	29,722	43.0	1,677	28,704	45.8
資 本 金	10,473	17.2	10,628	15.4	155	10,488	16.7
資 本 剰 余 金	8,984	14.8	9,140	13.2	156	9,000	14.4
資本準備金	8,984		9,139		155	9,000	
その他資本剰余金	0		0		0	0	
利 益 剰 余 金	8,743	14.4	10,126	14.7	1,383	9,376	15.0
利 益 準 備 金	1,202		1,202			1,202	
その他利益剰余金	7,541		8,924		1,383	8,174	
固定資産圧縮積立金	403		403			403	
別 途 積 立 金	5,114		5,114			5,114	
繰越利益剰余金	2,023		3,405		1,382	2,655	
自 己 株 式	156	0.2	173	0.3	17	161	0.3
評価・換算差額等	4,083	6.7	3,356	4.9	727	4,279	6.8
その他有価証券評価差額金	4,083		3,356		727	4,279	
新株予約権	2	0.0	18	0.0	16	8	0.0
純 資 産 合 計	32,131	52.9	33,097	47.9	966	32,992	52.6
負債純資産合計	60,735	100.0	69,044	100.0	8,309	62,755	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	24,562	100.0	26,113	100.0	1,551	50,624	100.0
売 上 原 価	19,095	77.7	20,126	77.1	1,031	38,932	76.9
売 上 総 利 益	5,466	22.3	5,986	22.9	520	11,691	23.1
販売費及び一般管理費	4,038	16.5	4,138	15.8	100	8,546	16.9
営 業 利 益	1,427	5.8	1,848	7.1	421	3,144	6.2
営 業 外 収 益	184	0.8	224	0.8	40	350	0.7
(受取利息・配当金)	(121)		(147)		(26)	(188)	
(その他の営業外収益)	(62)		(77)		(15)	(162)	
営 業 外 費 用	97	0.4	103	0.4	6	180	0.4
(支払利息)	(30)		(57)		(27)	(70)	
(その他の営業外費用)	(66)		(45)		(21)	(109)	
経 常 利 益	1,515	6.2	1,969	7.5	454	3,314	6.5
特 別 損 失	244	1.0	188	0.7	56	540	1.0
税引前中間(当期)純利益	1,270	5.2	1,780	6.8	510	2,773	5.5
法人税、住民税及び 事 業 税	648	2.6	536	2.1	112	1,219	2.4
法人税等調整額	183	0.7	169	0.6	352	209	0.4
中間(当期)純利益	806	3.3	1,075	4.1	269	1,763	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,435	8,947		8,947
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	37	37		37
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	37	37	0	37
平成18年9月30日残高	10,473	8,984	0	8,984

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,202	403	5,114	1,643	8,363	151	27,594
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							75
利益処分による剰余金の配当				378	378		378
利益処分による役員賞与				48	48		48
中間純利益				806	806		806
自己株式の取得						4	4
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				379	379	4	451
平成18年9月30日残高	1,202	403	5,114	2,023	8,743	156	28,045

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,983	4,983		32,577
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				75
利益処分による剰余金の配当				378
利益処分による役員賞与				48
中間純利益				806
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	899	899	2	897
中間会計期間中の変動額合計	899	899	2	446
平成18年9月30日残高	4,083	4,083	2	32,131

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	0	9,000
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	139	139		139
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	139	139	0	139
平成19年9月30日残高	10,628	9,139	0	9,140

項目	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	1,202	403	5,114	2,655	9,376	161	28,704
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							279
剰余金の配当				325	325		325
中間純利益				1,075	1,075		1,075
自己株式の取得						12	12
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				750	750	12	1,017
平成19年9月30日残高	1,202	403	5,114	3,405	10,126	173	29,722

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	4,279	4,279	8	32,992
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				279
剰余金の配当				325
中間純利益				1,075
自己株式の取得				12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	922	922	9	912
中間会計期間中の変動額合計	922	922	9	105
平成19年9月30日残高	3,356	3,356	18	33,097

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,435	8,947	-	8,947
事業年度中の変動額				
新株の発行	53	53		53
利益処分による剰余金の配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	53	53	0	53
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	0	9,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,202	403	5,114	1,643	8,363	151	27,594
事業年度中の変動額							
新株の発行							106
利益処分による剰余金の配当				378	378		378
剰余金の配当				325	325		325
利益処分による役員賞与				48	48		48
当期純利益				1,763	1,763		1,763
自己株式の取得						9	9
自己株式の処分						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,012	1,012	9	1,110
平成19年3月31日残高	1,202	403	5,114	2,655	9,376	161	28,704

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,983	4,983	-	32,577
事業年度中の変動額				
新株の発行				106
利益処分による剰余金の配当				378
剰余金の配当				325
利益処分による役員賞与				48
当期純利益				1,763
自己株式の取得				9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	704	704	8	695
事業年度中の変動額合計	704	704	8	414
平成19年3月31日残高	4,279	4,279	8	32,992

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものは、移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品・・・総平均法による低価法

仕 掛 品・・・総平均法による原価法

原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ157百万円減少しています。

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、発生年度において一括償却しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,992百万円	42,054百万円	41,953百万円
2. 担保資産	3,071百万円	2,761百万円	2,988百万円
3. 偶発債務			
保証債務	1,870百万円	1,788百万円	1,705百万円

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。

受取手形	1,153百万円	1,208百万円	1,281百万円
支払手形	257百万円	147百万円	296百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	703	12	2	713

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12千株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	2千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	727	29	0	756

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	29千株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	0千株

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	703	26	2	727

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	26千株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	2千株